

平成13年度国民医療費の概況

目 次

国民医療費の範囲	1 頁
推計方法の概要	2
用語の説明	2
利用上の注意	2

結果の概要

1 国民医療費の状況	3
2 制度区分別国民医療費	4
3 財源別国民医療費	4
4 診療種別国民医療費	5
5 年齢階級別国民医療費	6
6 傷病分類別一般診療医療費	7

統計表

第1表 国民医療費、国民一人当たり医療費及び対国民所得割合の年次推移	8
第2表 制度区分別国民医療費及び構成割合の年次推移	9
第3表 財源別国民医療費及び構成割合の年次推移	10
第4表 診療種別国民医療費及び構成割合の年次推移	11
第5表 年齢階級、一般診療・歯科診療別国民医療費、構成割合及び一人当たり医療費	12
第6表 傷病分類、年齢階級・入院・入院外別一般診療医療費	13

参 考

平成13年度国民医療費の年齢階級別一人当たり医療費算出に用いた人口	15
-----------------------------------	----

この概況資料は、厚生労働省のホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/>)にも掲載されています。

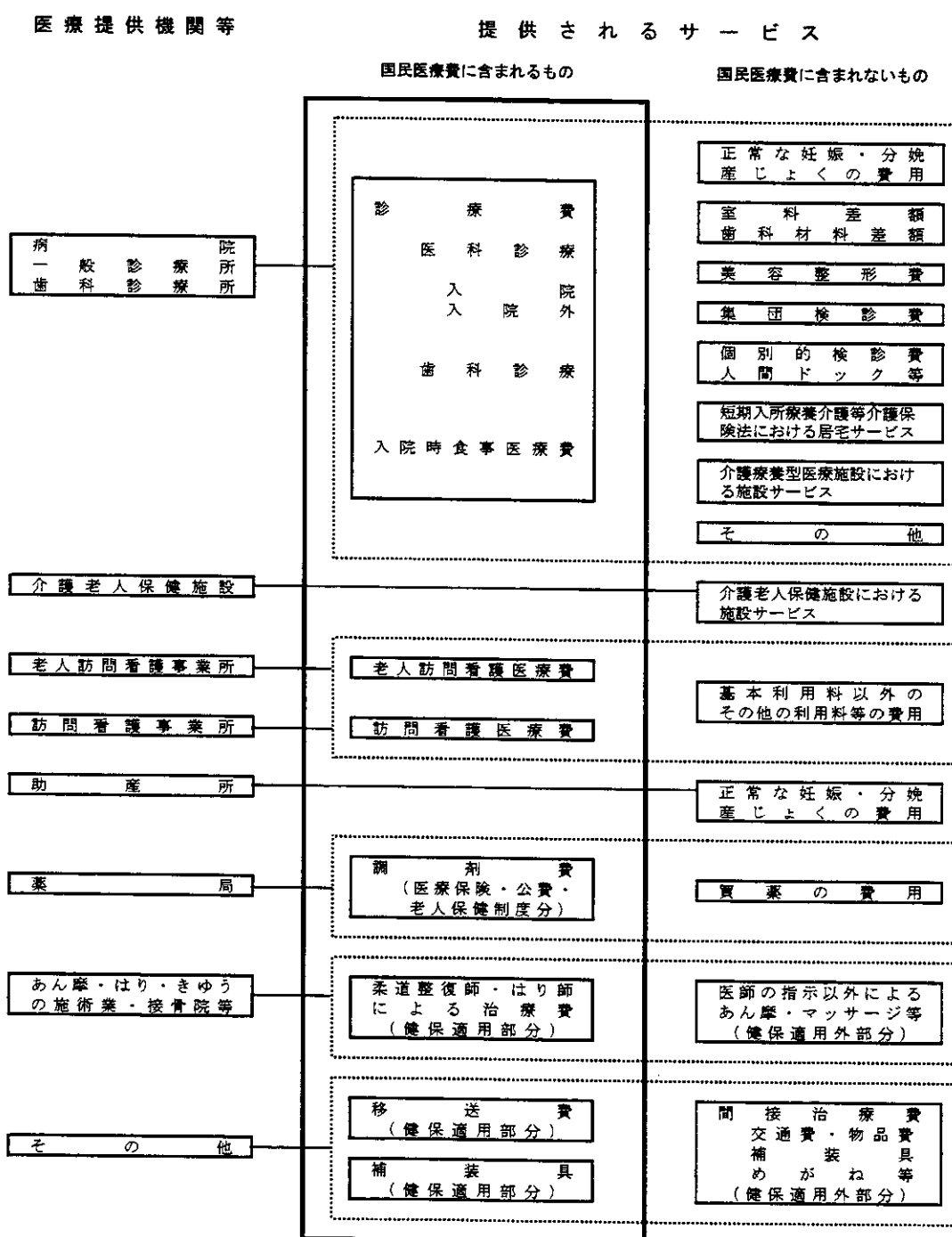
国民医療費の範囲と推計方法の概要

1 国民医療費の範囲

「国民医療費」は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を推計したものである。この額には診療費・調剤費・入院時食事療養費・老人訪問看護療養費・訪問看護療養費のほかに、健康保険等で支給される移送費等を含んでいる。

国民医療費の範囲を傷病の治療費に限っているため、(1) 正常な妊娠や分娩等に要する費用、(2) 健康の維持・増進を目的とした健康診断・予防接種等に要する費用、(3) 固定した身体障害のために必要とする義眼や義肢等の費用は含んでいない。また、患者が負担する入院時室料差額分、歯科差額分等の費用は計上していない。

国民医療費の範囲



2 推計方法の概要

国民医療費は、公費負担制度によって国又は地方公共団体の負担する「公費負担医療給付分」と医療保険制度、労災保険等の給付としての「医療保険等給付分」、老人保健法による医療としての「老人保健給付分」及び家計からの支出である「患者負担分」に分けて推計を行った。

公費負担医療給付分、医療保険等給付分、老人保健給付分については、原則として当該年度内の診療についての支払確定額を用いた。

また、財源別、病院—一般診療所別、年齢階級別、傷病分類別は、上記推計結果を各種調査による割合を用いて按分し推計した。

3 用語の説明

(1) 財源別国民医療費

公費	公費負担医療制度、医療保険制度、老人保健制度等の国庫負担及び地方公共団体の負担金
保険料	医療保険制度、老人保健制度、労災保険等の給付費のうち、事業主と被保険者や国民健康保険の被保険者が保険料（税）として負担すべき額
その他	患者負担及び原因者負担（公害健康被害の補償等に関する法律による補償給付及び医薬品副作用被害救済制度による救済給付）

(2) 診療種類別国民医療費

一般診療医療費	医科診療にかかる診療費、健康保険等給付対象となる柔道整復師・はり師等による治療費、移送費、補装具等
歯科診療医療費	歯科診療にかかる診療費
薬局調剤医療費（調剤費）	医師の発行する処方箋により保険薬局を通じて支給される薬剤等の額（調剤基本料等技術料と薬剤料の合計）
入院時食事医療費	入院時食事療養費及び標準負担額の合計額
訪問看護医療費	訪問看護療養費及び基本利用料の合計額
老人訪問看護医療費	老人訪問看護療養費及び基本利用料の合計額

4 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
推計数が表章単位の1/2未満、又は比率が微小の場合	0, 0.0
減少数（率）の場合	△

(2) 概要及び統計表の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。

結果の概要

1 国民医療費の状況

平成13年度の国民医療費は31兆3234億円であり、前年度の30兆3583億円に比べ9651億円、3.2%の増加となっている。

国民一人当たりの医療費は24万6100円であり、前年度の23万9200円に比べ2.9%増加している。

国民医療費の国民所得に対する割合は8.46%（前年度7.98%）となっている。

（図1、表1）

図1 国民医療費と対国民所得比の年次推移

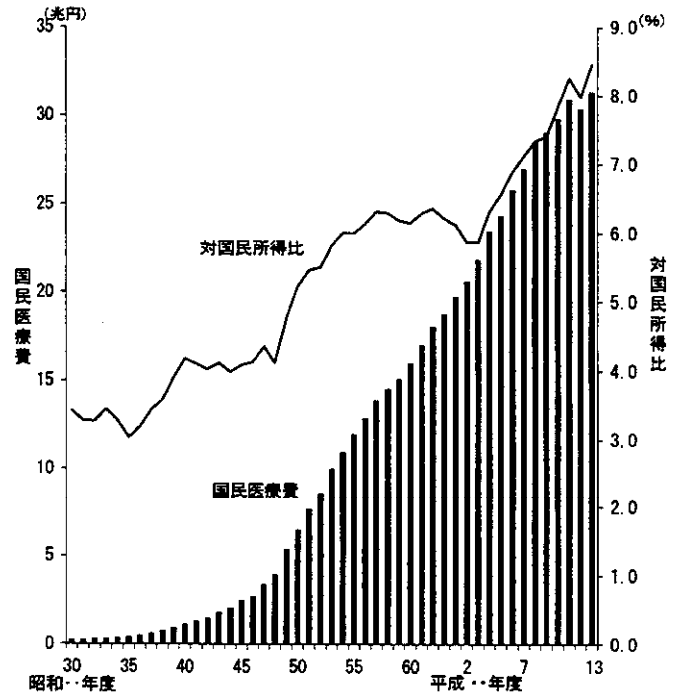


表1 国民医療費と国民所得の年次推移

年次	国民医療費		国民一人当たり		国民所得		国民医療費の 国民所得に対 する割合 (%)
	(億円)	対前年度 増加率 (%)	医療費 (千円)	対前年度 増加率 (%)	(億円)	対前年度 増加率 (%)	
昭和29年度	2 152	...	2.4
30	2 388	11.0	2.7	12.5	69 733	...	3.42
40	11 224	19.5	11.4	17.5	268 270	11.5	4.18
50	64 779	20.4	57.9	19.1	1 239 907	10.2	5.22
60	160 159	6.1	132.3	5.4	2 602 784	6.8	6.15
61	170 690	6.6	140.3	6.0	2 711 297	4.2	6.30
62	180 759	5.9	147.8	5.3	2 838 955	4.7	6.37
63	187 554	3.8	152.8	3.4	3 013 800	6.2	6.22
平成元年度	197 290	5.2	160.1	4.8	3 221 436	6.9	6.12
2	206 074	4.5	166.7	4.1	3 507 153	8.9	5.88
3	218 260	5.9	176.0	5.6	3 730 039	6.4	5.85
4	234 784	7.6	188.7	7.2	3 712 482	△ 0.5	6.32
5	243 631	3.8	195.3	3.5	3 711 869	△ 0.0	6.56
6	257 908	5.9	206.3	5.6	3 761 619	1.3	6.86
7	269 577	4.5	214.7	4.1	3 764 543	0.1	7.16
8	285 210	5.8	226.6	5.5	3 889 109	3.3	7.33
9	290 651	1.9	230.4	1.7	3 924 334	0.9	7.41
10	298 251	2.6	235.8	2.3	3 805 335	△ 3.0	7.84
11	309 337	3.7	244.2	3.6	3 746 015	△ 1.6	8.26
12	303 583	△ 1.9	239.2	△ 2.1	3 804 499	1.6	7.98
13	313 234	3.2	246.1	2.9	3 700 468	△ 2.7	8.46

- 注:1) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない
- 2) 国民所得は、内閣府発表の国民経済計算（平成14年12月発表）による。
- 3) 国民一人当たり医療費を算出するために用いた人口は、総務省統計局による国勢調査及び人口推計年報の総人口である。

2 制度区分別国民医療費

制度区分別にみると、医療保険等給付分 14 兆 1871 億円（構成割合 45.3%）、老人保健給付分 10 兆 7623 億円（34.4%）、公費負担医療給付分 1 兆 6899 億円（5.4%）となっている。また、患者負担分は 4 兆 6841 億円（15.0%）である。（表 2）

対前年度増加率をみると、老人保健給付分は 5.1%の増加、国民健康保険は 2.4%の増加、被用者保険は 0.3%の増加となっている。

表 2 制度区分別国民医療費

制度区分	平成13年度		平成12年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増加額 (億円)	増加率 (%)
国民医療費	313 234	100.0	303 583	100.0	9 651	3.2
公費負担医療給付分	16 899	5.4	16 051	5.3	848	5.3
医療保険等給付分	141 871	45.3	140 214	46.2	1 657	1.2
医療保険	138 755	44.3	137 073	45.2	1 682	1.2
被用者保険	77 833	24.8	77 603	25.6	230	0.3
被保険者	43 259	13.8	43 180	14.2	79	0.2
被扶養者	34 573	11.0	34 423	11.3	151	0.4
国民健康保険	60 922	19.4	59 470	19.6	1 452	2.4
その他	3 116	1.0	3 141	1.0	△ 25	△ 0.8
老人保健給付分	107 623	34.4	102 399	33.7	5 224	5.1
患者負担分	46 841	15.0	44 919	14.8	1 922	4.3

3 財源別国民医療費

国民医療費 31 兆 3234 億円のうち、「保険料」は 16 兆 4769 億円（52.6%）であり、「国庫」は 7 兆 7399 億円（24.7%）、「地方」は 2 兆 3977 億円（7.7%）である。（表 3）

表 3 財源別国民医療費

財源	平成13年度		平成12年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増加額 (億円)	増加率 (%)
国民医療費	313 234	100.0	303 583	100.0	9 651	3.2
公費	101 376	32.4	97 486	32.1	3 891	4.0
国庫	77 399	24.7	74 302	24.5	3 097	4.2
地方	23 977	7.7	23 183	7.6	794	3.4
保険料	164 769	52.6	160 910	53.0	3 859	2.4
事業主	69 708	22.3	68 446	22.5	1 262	1.8
被保険者	95 062	30.3	92 465	30.5	2 597	2.8
その他	47 104	15.0	45 189	14.9	1 915	4.2
患者負担（再掲）	46 841	15.0	44 919	14.8	1 922	4.3

注：推計額は、制度区分別給付額を各制度において財源負担すべき者に振り当てたものである。

4 診療種類別国民医療費

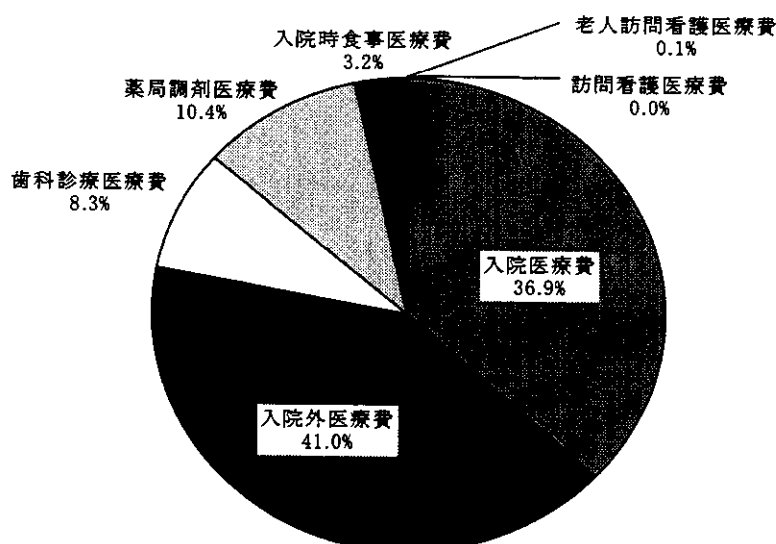
診療種類別にみると、一般診療医療費は 24 兆 4133 億円 (77.9%) であり、そのうち入院医療費は 11 兆 5585 億円 (36.9%)、入院外医療費は 12 兆 8548 億円 (41.0%) である。また、歯科診療医療費は 2 兆 6047 億円 (8.3%)、薬局調剤医療費は 3 兆 2703 億円 (10.4%)、入院時食事医療費は 1 兆 12 億円 (3.2%) となっている。(表 4、図 2)

対前年度増加率をみると、一般診療医療費は 1.9%の増加、歯科診療医療費は 1.8%の増加、薬局調剤医療費は 16.5%の増加である。(表 4)

表 4 診療種類別国民医療費

診療種類	平成13年度		平成12年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増加額 (億円)	増加率 (%)
国民医療費	313 234	100.0	303 583	100.0	9 651	3.2
一般診療医療費	244 133	77.9	239 608	78.9	4 526	1.9
入院医療費	115 585	36.9	113 425	37.4	2 161	1.9
病院	111 195	35.5	109 033	35.9	2 162	2.0
一般診療所	4 390	1.4	4 391	1.4	△ 1	△ 0.0
入院外医療費	128 548	41.0	126 183	41.6	2 365	1.9
病院	54 237	17.3	53 547	17.6	690	1.3
一般診療所	74 311	23.7	72 636	23.9	1 675	2.3
歯科診療医療費	26 047	8.3	25 575	8.4	472	1.8
薬局調剤医療費	32 703	10.4	28 081	9.2	4 623	16.5
入院時食事医療費	10 012	3.2	10 029	3.3	△ 17	△ 0.2
老人訪問看護医療費	200	0.1	174	0.1	26	14.8
訪問看護医療費	138	0.0	117	0.0	22	18.6

図 2 診療種類別国民医療費構成割合 (%)



5 年齢階級別国民医療費

年齢階級別にみると、0～14歳は2兆754億円（6.6%）、15～44歳は4兆9364億円（15.8%）、45～64歳は8兆9165億円（28.5%）、65歳以上は15兆3950億円（49.1%）である。

国民一人当たりの医療費をみると、65歳未満は15万2500円、65歳以上は67万3200円である。一般診療医療費の一人当たり医療費をみると、65歳未満は11万4400円であり、65歳以上は54万5400円である。歯科診療医療費の一人当たり医療費をみると、65歳未満では1万8400円であり、65歳以上では3万0000円である。（表5）

表5 年齢階級別国民医療費

年齢階級	平成13年度			平成12年度		
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	一人当たり 医療費(千円)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	一人当たり 医療費(千円)
国民医療費						
総数	313 234	100.0	246.1	303 583	100.0	239.2
65歳未満	159 283	50.9	152.5	157 673	51.9	150.3
0～14歳	20 754	6.6	113.5	21 183	7.0	114.5
15～44歳	49 364	15.8	98.0	49 330	16.2	97.7
45～64歳	89 165	28.5	249.1	87 160	28.7	242.8
65歳以上	153 950	49.1	673.2	145 910	48.1	662.0
70歳以上(再掲)	119 539	38.2	766.8	112 909	37.2	756.6
75歳以上(再掲)	82 068	26.2	861.1	75 624	24.9	839.1
一般診療医療費(再掲)						
総数	244 133	100.0	191.8	239 608	100.0	188.8
65歳未満	119 427	48.9	114.4	119 830	50.0	114.2
0～14歳	15 806	6.5	86.5	16 360	6.8	88.4
15～44歳	35 900	14.7	71.3	36 510	15.2	72.3
45～64歳	67 721	27.7	189.2	66 959	27.9	186.6
65歳以上	124 706	51.1	545.4	119 778	50.0	543.4
70歳以上(再掲)	97 680	40.0	626.6	93 392	39.0	625.8
75歳以上(再掲)	67 689	27.7	710.2	63 247	26.4	701.8
歯科診療医療費(再掲)						
総数	26 047	100.0	20.5	25 575	100.0	20.1
65歳未満	19 178	73.6	18.4	19 126	74.8	18.2
0～14歳	1 952	7.5	10.7	2 059	8.0	11.1
15～44歳	7 767	29.8	15.4	7 604	29.7	15.1
45～64歳	9 458	36.3	26.4	9 463	37.0	26.4
65歳以上	6 870	26.4	30.0	6 450	25.2	29.3
70歳以上(再掲)	4 448	17.1	28.5	4 193	16.4	28.1
75歳以上(再掲)	2 491	9.6	26.1	2 227	8.7	24.7

6 傷病分類別一般診療医療費

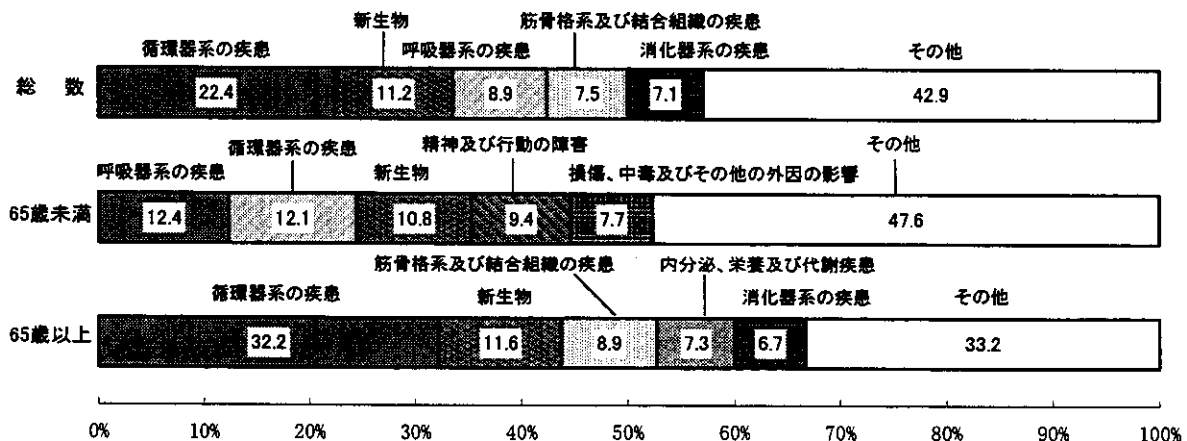
一般診療医療費を主傷病による傷病分類別にみると、「循環器系の疾患」5兆4609億円(22.4%)が最も多く、次いで「新生物」2兆7402億円(11.2%)、「呼吸器系の疾患」2兆1647億円(8.9%)、「筋骨格系及び結合組織の疾患」1兆8418億円(7.5%)、「消化器系の疾患」1兆7405億円(7.1%)である。(表6)

65歳未満と65歳以上のそれぞれ上位5傷病の構成割合をみると、65歳未満では「呼吸器系の疾患」、「循環器系の疾患」、「新生物」の3傷病で35.3%であるのに対し、65歳以上では「循環器系の疾患」が32.2%を占めている。(図3)

表6 上位5傷病別一般診療医療費

傷病分類	平成13年度		平成12年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)
一般診療医療費				
総数	244 133	100.0	239 608	100.0
循環器系の疾患	54 609	22.4	53 708	22.4
新生物	27 402	11.2	25 928	10.8
呼吸器系の疾患	21 647	8.9	19 925	8.3
筋骨格系及び結合組織の疾患	18 418	7.5	19 054	8.0
消化器系の疾患	17 405	7.1	17 313	7.2
その他	104 652	42.9	103 681	43.3
65歳未満				
総数	119 427	100.0	119 830	100.0
呼吸器系の疾患	14 783	12.4	13 336	11.1
循環器系の疾患	14 455	12.1	14 502	12.1
新生物	12 950	10.8	12 347	10.3
精神及び行動の障害	11 186	9.4	11 132	9.3
損傷、中毒及びその他の外因の影響	9 229	7.7	9 833	8.2
その他	56 824	47.6	58 680	49.0
65歳以上				
総数	124 706	100.0	119 778	100.0
循環器系の疾患	40 154	32.2	39 206	32.7
新生物	14 453	11.6	13 580	11.3
筋骨格系及び結合組織の疾患	11 122	8.9	11 344	9.5
内分泌、栄養及び代謝疾患	9 106	7.3	8 484	7.1
消化器系の疾患	8 414	6.7	8 232	6.9
その他	41 458	33.2	38 931	32.5

図3 上位5傷病別一般診療医療費構成割合(%)



注:1) 傷病分類は、「第10回修正国際疾病、傷害及び死因分類」による。
2) 「その他」とは、上位5傷病以外の傷病である。